

政策シート

(政策名) 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進
(予算費目名) 障害者福祉費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

行政、地域社会が一体となり、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

◇関連するSDGsのゴール

③保健	⑧成長・雇用	⑩不平等	⑩平和						
-----	--------	------	-----	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	17,003,356	17,159,502				
決算	16,610,113					
人件費(A)	242,760	236,600				
報酬(B)	10,322	10,524				
年間経費(予算又は決算+A+B)	16,863,195	17,406,626				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
グループホームの定員(人)	人	目標	450	475	500	525	550	575
		実績	493					
障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)	人	目標	159	174	189	204	219	234
		実績	140					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

行政、地域社会が一体となり、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進するため、各種事業に取り組んだ。グループホームの定員増については目標を達成し、障害者施設から一般就労への移行者数など目標に達しない事業もあったが、概ね進捗としては計画通り進めることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	障害福祉計画策定事業					9,488	5,288	0.6				
2	障害福祉システム事業					34,404	29,504	0.7				
3	障害者自立支援給付事業	○	○			13,803,046	13,779,656	2.1			1.3	5,050
4	障害者地域生活支援事業	○	○	○		730,969	696,529	4.6			0.8	
5	障害者医療事業					1,623,124	1,577,761	5.3			1.3	4,623
6	心身障害者扶養共済事業					137,344	136,784				0.2	
7	障害者生活支援事業	○	○			208,966	200,426	0.9			0.8	
8	こころの健康づくり推進事業	○	○	○		23,243	2,243	3.0				
9	特別障害者手当等給付事業					273,557	272,333	0.1				524
10	障害者就労支援事業	○	○	○		14,814	5,014	0.6			2.0	
11	障害者施設運営事業					346,626	341,726	0.7				
12	浜名学園組合支援支援事業					18,293	18,013				0.1	
13	障害者団体活動助成事業(補助金)					9,600	4,000	0.8				
14	障害者施設整備費助成事業(補助金)	○	○	○		82,328	78,268	0.5			0.2	
15	障害者虐待防止対策支援事業					8,593	2,993	0.8				
16	障害者福祉運営経費					82,231	8,964	8.7			4.3	327
17	国庫支出金等精算返還金				○							
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						17,406,626	17,159,502	29.4			11.0	10,524

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 障害福祉計画策定事業

◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、国の定める基本指針に則し策定する。障がいのある人と障がいのある子どもの地域生活を支援するためのサービス基盤整備等にかかる数値目標を設定するとともに、障害福祉サービス等を提供するための体制の確保が計画的に図られるようにすることを目的とする。
令和3～令和5年度までの第6期浜松市障がい福祉実施計画・第2期浜松市障がい児福祉実施計画の策定。

◇事業の概要

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく「第6期浜松市障がい福祉実施計画」及び「第2期浜松市障がい児福祉実施計画」(計画期間: 令和3年度～5年度)の策定

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
R1	R2	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,085	5,288				
	決算	1,099					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,099	5,288				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	4,200				
人工	正規	0.1	0.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

健康的な生活を確保し福祉を促進するため、サービスを提供するための体制の確保が計画的に図られるようにする。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・令和元年度は次期計画策定のための実態調査の実施
- ・令和2年度は次期計画の策定

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

第6期浜松市障がい福祉実施計画・第2期浜松市障がい児福祉実施計画の策定に向けた実態調査を実施した。臨時事業のため「現状」とした。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

第6期浜松市障がい福祉実施計画・第2期浜松市障がい児福祉実施計画の策定(計画期間:令和3~5年度)

事業シート (事業名) 障害福祉システム事業

◇事業目的・事業対象

障害福祉サービス等の各種申請、支給決定、審査支払、給付実績管理等を行うシステムを運用し、障害福祉サービスの向上を図る。

◇事業の概要

・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の給付を円滑に行うため、国保連を通じた事業所からの請求事務に対応する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	45,808	29,504				
	決算	45,560					
	国・県支出	22,699					
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	22,861	29,504				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,100	4,900				
人工	正規	0.3	0.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健	○ 3.8	⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

障害福祉サービス等の各種申請、支給決定、審査支払、給付実績管理等を行うシステムを運用し、障害福祉サービスの向上を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の給付を円滑に行うため、国保連を通じた事業所からの請求事務に対応する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

障害福祉サービスに関する支払い業務を一括化でき、業務を効率的に行うことができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

障害者総合支援法及び児童福祉法の動向を注視し、必要に応じたシステム改修を行う。
令和3年度末のサーバーリース期間終了後、クラウド化を進めるため。新システム構築を検討する。

事業シート (事業名) 障害者自立支援給付事業

◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与する。

◇事業の概要

- ・介護給付
居宅介護、生活介護、施設入所支援等のサービスを提供する。
- ・訓練等給付
就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)等のサービスを提供する。
- ・障害支援区分審査会運営事業:介護給付を支給決定する際に必要となる、障害支援区分認定に係る調査及び審査会を行い、障害支援区分認定を行う。
- ・自立支援医療事業:障害者の自立と社会参加の促進を図るため、自立支援医療の支給を行う。
- ・補装具費支給事業:補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	13,360,773	13,779,656				
	決算	13,136,435					
	国・県支出	9,392,931	9,970,589				
	市債						
	その他		24				
	一般財源	3,743,504	3,809,043				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)		4,848	5,050				
人件費 (千円)		21,700	18,340				
人工	正規	2.7	2.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.3				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
共同生活援助(グループホーム)利用者増(H27~累計)(人)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	88	113	128	153	188	213	238
実績値	58	123					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・介護給付
居宅介護、生活介護、施設入所支援等のサービスを提供する。
- ・訓練等給付
就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)等のサービスを提供する。
- ・障害支援区分審査会運営事業:介護給付を支給決定する際に必要となる、障害支援区分認定に係る調査及び審査会を行い、障害支援区分認定を行う。
- ・自立支援医療事業:障害者の自立と社会参加の促進を図るため、自立支援医療の支給を行う。
- ・補装具費支給事業:補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

不明

- ・共同生活援助(グループホーム)利用者の増加人数:目標値 113人→R1 123人

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

支援を必要とする障がい者に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

第5期障がい福祉実施計画にもとづき、毎年度、PDCAサイクルによる評価を行う。

事業シート (事業名) 障害者地域生活支援事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施することで、障がいのある人の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関らず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。

◇事業の概要

障害者総合支援法に基づき事業を実施する。

【事業】

【R1-R4 重点戦略項目No.111】

- ・相談支援事業
- ・障害者自立支援協議会事業

【R1-R4 重点戦略項目No.112】

- ・地域コミュニケーション促進事業
- ・日常生活用具費助成事業
- ・障害者生活支援・社会支援事業

(移動支援事業、移動入浴サービス、日中一時支援事業、成年後見制度利用支援事業、入院時コミュニケーション事業)

- ・地域活動支援センター
- ・新型コロナウイルス対策 日中一時支援事業所、地域活動支援センターへの消毒液配付
- ・障害者スポーツ大会事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-		自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱(国通知)	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	655,384	696,529				
	決算	623,263					
	国・県支出	231,421	283,991				
	市債						
	その他	228	14,113				
	一般財源	391,614	398,425				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		34,720	34,440				
人工	正規	4.6	4.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.8				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施することで、障がいのある人の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関らず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
日常生活用具助成件数(件)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	15,190	15,683	15,781	15,879	15,977	16,077	16,177
実績値	14,869	15,036					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
委託相談支援事業所の再編(%)					-		111
R1:プロポーザルによる事業者選定							
R2:整備完了							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		50	100	100	100	-	-
実績値		50					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
手話奉仕員養成講座受講者等(H30~累計)(人)					-		112
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		150	300	450	600	750	900
実績値		174					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

障害者総合支援法に基づき事業を実施する。

【事業】

- ・相談支援事業
- ・障害者自立支援協議会事業
- ・地域コミュニケーション促進事業
- ・日常生活用具費助成事業
- ・障害者生活支援・社会支援事業
(移動支援事業、移動入浴サービス、日中一時支援事業、成年後見制度利用支援事業)
- ・地域活動支援センター
- ・障害者スポーツ大会事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・日常生活用具助成件数: R1目標値 15,683件→R1実績 15,036人
- ・委託相談支援事業所の再編: R1進捗率 目標 50%→ 実績 50%(事業者の選定完了)
- ・手話奉仕員養成講座受講者等(累計人数): R1目標値 150人→実績 174人

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

支援を必要とする障がい者に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

第5期障がい福祉実施計画にもとづき、毎年度、PDCAサイクルによる進捗管理をしていく。

補助シート (事業名) 障害者地域生活支援事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
111	委託相談支援事業所の再編準備。 ・プロポーザルによる事業者選定 【目標】50%	委託相談支援事業所の再編。 ・訪問相談 ・申請書類提出代行 【目標】100%		
112	・手話奉仕員養成講座 【目標】修了者数60人 企業向け手話入門講座受講者 【目標】50人 ・職員向け手話講習受講者 【目標】40人	・手話奉仕員養成講座 【目標】修了者数60人 企業向け手話入門講座受講者 【目標】50人 ・職員向け手話講習受講者 【目標】40人	・手話奉仕員養成講座 【目標】修了者数60人 企業向け手話入門講座受講者 【目標】50人 ・職員向け手話講習受講者 【目標】40人	・手話奉仕員養成講座 【目標】修了者数60人 企業向け手話入門講座受講者 【目標】50人 ・職員向け手話講習受講者 【目標】40人

事業シート (事業名) 障害者医療事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある人が医療機関などで受診した場合、保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、福祉の増進を図るとともに、経済的負担を軽減する。

◇事業の概要

- ・重度障害者医療事業:障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。
- ・精神障害者入院医療費助成事業:市内に住所を有する精神障がいのある人が精神科病院(総合病院の精神科を含む)に1ヶ月を超えて入院した場合に、1ヶ月に1万円を上限に助成するもの。
- ・精神障害者医療保護関連事業:自傷他害のおそれのある精神障がいのある者について入院措置を行った場合、その医療費を負担するもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	浜松市重度心身障害者医療費助成規則	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,754,152	1,577,761				
	決算	1,686,059					
	国・県支出	27,422	27,423				
	市債						
	その他		1				
	一般財源	1,658,637	1,550,337				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)		4,623	4,623				
人件費 (千円)		36,260	40,740				
人工	正規	4.7	5.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.2	1.3				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

障がいのある人の保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、福祉の増進を図るとともに、経済的負担を軽減することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
重度心身障害者医療費助成受給者数(月別実人数年間合計)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	208,060	165,310	165,310	165,310	165,310	165,310	165,310
実績値	192,710	206,953					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・重度障害者医療事業:障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払う保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。
 平成30年10月に、医療の現物給付化を実現したことにより患者の一時的な窓口負担の軽減を図り、より医療を受けやすくなった。一方、入院の負担はこれまでの1医療機関1ヶ月500円から5,000円上限まで負担を拡大し、対象者全てに所得制限を設けることで応能負担を図るなどの措置を行った。令和元年度は当該制度改正後の実績が算出される初めての年度となる。
 ・精神障害者入院医療費助成事業:市内に住所を有する精神障がいのある人が精神科病院(総合病院の精神科を含む)に1ヶ月を超えて入院した場合に、1ヶ月に1万円を上限に助成するもの。
 ・精神障害者医療保護関連事業:自傷他害のおそれのある精神障がいのある者について入院措置を行った場合、その医療費を負担するもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

R1目標値 165,310 件(年間延べ件数) R1実績値(月別実人数年間合計) 206,953人
 ※平成29年3月から新システムにて助成開始となり、システムにおける年間延べ件数の集計方法が変更され、指標として使用できなくなったことにより、月ごとの支払実人数の年間合計を新たな指標とする。
 ※平成30年度目標値は、国保分・社保分が14ヶ月分、後期が15ヶ月分相当の数値。
 ※平成30年度実績値は、国保分・社保分が13ヶ月分、後期が14ヶ月分相当の数値。
 ※令和元年度以降の目標値、実績値はともに12ヶ月分相当の数値。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

重度障がい者に対する医療費助成を行い、福祉の増進を図ることができた。
助成制度の見直しにより、市民サービスの向上及び事務処理の効率化を図ることが出来た。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

重度の障がい者に対する医療費助成を行い、福祉の増進を図るため継続実施する。
医療機関の請求方法が変更されたことで事務負担の軽減が図られる。

事業シート (事業名) 心身障害者扶養共済事業

◇事業目的・事業対象

心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図る。

◇事業の概要

- ・心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するもの。
- ・加入資格は、心身障害者の65歳未満の保護者で、市の区域内に住所を有し、特別の疾病又は障害がない者。
- ・掛金は、加入者の年齢によって1口月額9,300円～23,300円に区分され、月額20,000円(2口の場合は40,000円)の年金が支給される。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市心身障害者扶養共済条例	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	136,780	136,784				
	決算	130,198					
	国・県支出	15,515	15,507				
	市債						
	その他	99,117	105,729				
	一般財源	15,566	15,548				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,660	560				
人工	正規	0.3					
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

心身障害者扶養共済事業により心身障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図り、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年金受給者数(人)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	300	300	300	300	300	300	301
実績値	302	302					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するもの。
 ・加入資格は、心身障害者の65歳未満の保護者で、市の区域内に住所を有し、特別の疾病又は障害がない者。
 ・掛金は、加入者の年齢によって1口月額9,300円～23,300円に区分され、月額20,000円(2口の場合は40,000円)の年金が支給される。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

302人の年金受給者に対し、年金を支給することにより心身障害者の生活の安定の一助となった。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するものであり、心身障害者の生活の安定の一助となるもののため現状どおりとする。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図るため、心身障害者扶養共済条例に基づき実施していく。

事業シート (事業名) 障害者生活支援事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある人が安心して生活できるよう、生活支援サービスを提供することにより、障がい福祉の向上を図る。

◇事業の概要

- ・日常生活支援事業
 - 身体障害者配食サービス事業
 - 身体障害者施設入浴サービス事業
 - 障害者(児)紙おむつ購入支援事業
 - 身体障害者緊急通報システム事業
 - リフトバス活動支援事業
 - (新型コロナウイルス対策)在宅の医療的ケア児者に対する消毒液配付
- ・介護者慰労金支給事業
- ・住宅改造助成事業
- ・障害者相談員事業
- ・外出支援事業
- ・障害者施設通所支援事業
- ・自動車改造等助成事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S61	-	一般会計	自治事務(その他)		○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	198,525	200,426				
	決算	175,317					
	国・県支出		1,914				
	市債						
	その他						
	一般財源	175,317	198,512				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		5,040	8,540				
人工	正規	0.4	0.9				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

障がいのある人が安心して生活できるよう、生活支援サービスを提供することにより、障がい福祉の向上を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
障害者外出支援事業 バス・タクシー券交付率(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	93	93	93	93	93	93	95
実績値	88	87					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・日常生活支援事業
- ・自動車改造等助成事業
 - 身体障害者配食サービス事業
 - 身体障害者施設入浴サービス事業
 - 障害者(児)紙おむつ購入支援事業
 - 身体障害者緊急通報システム事業
 - リフトバス活動支援事業
- ・介護者慰労金支給事業
- ・住宅改造助成事業
- ・障害者相談員事業
- ・外出支援事業
- ・障害者施設通所支援事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・障害者の外出支援事業 バス・タクシー券交付率 87%

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

外出支援事業(バス・タクシー券交付)により、障がい者の外出支援の促進と福祉の増進を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

障がい者の外出支援の促進と福祉の増進を図るため継続実施する。

事業シート (事業名) 心の健康づくり推進事業

◇事業目的・事業対象

精神障がいのある者及びその家族等を対象に、相談、訪問指導を行い治療の奨励と心の健康回復を促進するとともに、精神障がいのある者の退院支援、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図る。

◇事業の概要

・一般相談事業:精神科医師、精神保健福祉士、保健師等による精神保健福祉相談を実施し、来所相談及び訪問相談により精神疾患の早期発見、受診の助言を行う。
 ・ソーシャルクラブ:北区、浜北区及び天竜区居住者を対象に創作活動やスポーツ、レクリエーション活動を実施する。
 ・統合失調症の家族教室:統合失調症の家族に対する研修会を実施する。
 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業:精神障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、保健、医療、福祉が包括的に地域で支える仕組みとして、各分野の支援者の代表者で地域課題の改善に向けた協議を行う。
 【R1-R4 重点戦略項目No.113】
 ・措置入院者退院後支援事業:措置入院者が退院後に継続して医療等の支援を確実に受けられるよう、本人の意向を踏まえながら、退院後支援計画を作成し、地域の関係者と連携して支援を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)	精神保健福祉法	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,288	2,243				
	決算	911					
	国・県支出	124	316				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	787	1,927				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		33,600	21,000				
人工	正規	4.8	3.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	○ 10.2
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

精神障がいのある者及びその家族等を対象に、相談、訪問指導を行い治療の奨励と心の健康回復を促進するとともに、精神障がいのある者の退院支援、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
訪問相談支援(年間延べ件数)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1,150	1,180	1,200	1,220	1,240	1,270	1,300
実績値	761	897					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
措置入院を経て地域に退院した人のうち、計画に基づく支援を実施した人の割合(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		25	30	35	40	45	50
実績値		17					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・一般相談事業:精神科医師、精神保健福祉士、保健師等による精神保健福祉相談を実施し、来所相談及び訪問相談により精神疾患の早期発見、受診の助言を行う。
 ・ソーシャルクラブ:北区、浜北区及び天竜区居住者を対象に創作活動やスポーツ、レクリエーション活動を実施する。
 ・統合失調症の家族教室:統合失調症の家族に対する研修会を実施する。
 ・精神障害者地域移行支援事業:退院を希望する精神障がいのある者を対象に病院と関係機関が連携して退院を支援する。
【R1-R4 重点戦略項目No.113】
 ・措置入院者退院後支援事業:措置入院者が退院後に継続して医療等の支援を確実に受けられるよう、本人の意向を踏まえながら、退院後支援計画を作成し、地域の関係者と連携して支援を行う。また、精神科医療関係者や警察、家族会、福祉関係者の代表者から成る会議を開催し、措置入院の適切な運用及び退院後の適切な医療その他の援助を行うための体制促進について意見を聴取する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

・一般相談事業:こころの病に関する相談に応じ、的確な治療が受けられるよう支援した。
 (R1末現在の訪問相談 897件、来所相談 368件、電話相談等 3,961件、精神保健福祉相談(精神科医) 27回、65人)
 ・措置入院者退院後支援事業:措置入院者が退院後に継続して医療等の支援を受けられるよう、退院後支援計画を作成し、地域の関係者と連携して支援した。
 R1末現在の措置入院を経て地域に退院した人のうち計画に基づく支援を実施した人の割合 17%

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・精神保健福祉相談(精神科医)について、開催回数は横ばいであったため、年間開催数は令和元年度と同様とする。
- ・退院後の自宅訪問等を積極的に行ったことにより、訪問相談件数が増加した。
- ・R2年3月に浜松市精神障害者支援地域連絡会を開催予定であったが新型コロナウイルス感染予防から開催を中止した。
- ・早期の段階から措置入院者との関係づくりのための病棟訪問や退院後の支援計画作成をとおし、地域の援助者と連携して支援をする体制の構築ができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・R2年度の早期に浜松市精神障害者支援地域連絡会を開催する。
- ・保健、医療、福祉が包括的に地域で支える仕組みとして、各分野の支援者の代表者で地域課題の改善に向けた協議会を設置し、精神障害者支援における関係者の連携強化を図る。

補助シート (事業名) 心の健康づくり推進事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
113	<p>・浜松市精神障害者支援地域連絡会を開催し、医療機関及び警察、相談支援事業所等の代表者に対し、制度への理解促進を図る</p> <p>措置入院を経て地域に退院した人のうち計画に基づく支援を実施した人の割合 25% ※上記以外の退院者に対しても通常の相談・訪問にて支援を実施。</p>	<p>・措置入院患者発生時の過程及び事例を地域連絡会で報告するほか、地域の関係者と共有し、制度のさらなる理解と協力体制の推進を図る</p> <p>措置入院を経て地域に退院した人のうち計画に基づく支援を実施した人の割合 30% ※上記以外の退院者に対しても通常の相談・訪問にて支援を実施。</p>	<p>・2年間の取組みによる措置入院患者への退院支援の実績を地域連絡会へ報告し、計画策定への同意率の向上や運用の改善に向けた分析を行う。</p> <p>措置入院を経て地域に退院した人のうち計画に基づく支援を実施した人の割合 35% ※上記以外の退院者に対しても通常の相談・訪問にて支援を実施。</p>	<p>・3年間の実績を踏まえ、制度の運用や協力体制の改善に向けた取り組みを行う。</p> <p>措置入院を経て地域に退院した人のうち計画に基づく支援を実施した人の割合 40% ※上記以外の退院者に対しても通常の相談・訪問にて支援を実施。</p>

事業シート (事業名) 特別障害者手当等給付事業

◇事業目的・事業対象

重度の障害を有する者に対し、特別障害者手当、経過的福祉手当を給付し、障がい福祉の増進を図る。

◇事業の概要

・日常生活において常時特別な介護を必要とする者への特別障害者手当、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。

【特別障害者手当】

対象者: 常時特別な介護を要する重度障害者(身体障害者手帳1級程度、療育手帳A程度)

【経過的福祉手当】

対象者: S61.3.31において福祉手当受給者で、特別障害者手当及び障害基礎年金の受給非該当者

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S61	—	一般会計	自治事務(法令義務)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	272,827	272,333				
	決算	263,367					
	国・県支出	196,870	204,009				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	66,497	68,324				
人件費(報酬等) (千円)		524	524				
人件費 (千円)		280	700				
人工	正規		0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

健康的な生活を確保し福祉を促進するため、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
特別障害者手当支給件数(年間延べ人数)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	9,801	9,801	9,813	9,825	9,837	10,238	10,640
実績値	9,743	9,542					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・日常生活において常時特別な介護を必要とする者への特別障害者手当、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。

【特別障害者手当(月額27,200円)】(平成31年4月～)

対象者:常時特別な介護を要する重度障害者(身体障害者手帳1級程度、療育手帳A程度)

【経過的福祉手当(月額14,790円)】(平成31年4月～)

対象者:S61.3.31において福祉手当受給者で、特別障害者手当及び障害基礎年金の受給非該当者

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

特別障害者手当支給人数(年間延べ人数):目標値 9,801人 → 実績 9,542人

常時特別な介護を必要とする者へ手当を支給し、精神的・物質的な負担が軽減された。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

常時特別な介護を必要とする者へ手当を支給し、精神的・物質的な負担の軽減が図られた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、常時特別な介護を必要とする者へ手当を支給し、精神的・物質的な負担の軽減を図っていく。

事業シート (事業名) 障害者就労支援事業

◇事業目的・事業対象

障害者就労支援施設から一般就労への移行推進など、障がいのある人の雇用促進及び優先調達の促進を図る。

◇事業の概要

・企業伴走型障害者雇用推進事業
障がいのある人の雇用拡大を目的とし、企業に対する従業員への理解啓発、雇用ノウハウの蓄積と持続的で発展性のある受入体制や企業間ネットワークの構築を図る。

・企業向けの障害者雇用支援セミナー開催事業
障害者雇用率改善の促進を図ることを目的に、企業・求職者を対象に浜松公共職業安定所との共催でセミナーと面接会を開催し、就労移行支援事業所などの支援機関の紹介を行う。

・障害者優先調達の促進
官公需による障害者就労施設等への発注拡大をする。また、浜松市内の授産製品等の紹介を行う浜松市障害者優先調達名鑑を作成する。

【R1-R4 重点戦略項目No.114】
障害者就労支援施設から一般就労への移行推進

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	5,069	5,014				
	決算	4,208					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,208	5,014				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		11,900	9,800				
人工	正規	0.9	0.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.8	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

障害者就労支援施設から一般就労への移行推進など、障がいのある人の雇用促進及び優先調達の促進を図ることにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。また、包括的かつ持続可能な経済成長及び働きがいのある人間らしい雇用を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	
障害者就労支援施設から一般就労への移行者数(人)					I-2(1)ウ	I-2(2)エ	R1~R4 114
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	210	159	174	189	204	219	234
実績値	150	140					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	
障害者優先調達契約金額(千円)							-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	55,000	57,000	57,000	59,000	64,000	67,000	70,000
実績値	55,059	56,590					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・企業伴走型障害者雇用推進事業
障がいのある人の雇用拡大を目的とし、企業に対する従業員への理解啓発、雇用ノウハウの蓄積と持続的で発展性のある受入体制や企業間ネットワークの構築を図る。
 - ・企業向けの障害者雇用支援セミナー開催事業
障害者雇用率改善の促進を図ることを目的に、企業・求職者を対象に浜松公共職業安定所との共催でセミナーと面接会を開催し、就労移行支援事業所などの支援機関の紹介を行う。
 - ・障害者優先調達の促進
官公需による障害者就労施設等への発注拡大をする。
- 【R1-R4 重点戦略項目No.114】
障害者就労支援施設から一般就労への移行推進

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)
R1目標値: 159人→140人
- ・障害者優先調達契約金額(千円)
R1目標値: 57,000千円→56,590千円

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・一般就労に向けた取組みは、事業の実施効果の向上を見据え、関係機関との連携により、効果的な就労支援体制の構築が図られた。
- ・浜松管内の企業による障害者雇用率は2.26%と法定雇用率2.2%を上回ることが出来た。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・企業の障害者雇用のサポートを行いながら困難事例の解決にあたり、企業自らが障がい者雇用に積極的に取り組むことが出来るよう、企業間ネットワークの構築推進を図る。
- ・ハローワーク等さまざまな支援機関との連携を強化し、県の障がい者就労支援事業を活用し、効果的な障がい者就労支援策を実現する。
- ・障害者の職業能力の適正な評価方法を学ぶため、支援者向け研修会を開催し、支援能力の向上を図る。
- ・R1実績値が2月末現在約50,000千円であり、目標達成が難しい状況であるため、R2目標値をR1目標値と同額の57,000千円とした。

補助シート (事業名) 障害者就労支援事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
114	・国・県の関係機関との連携強化を図り、障害者就労施設と一般企業の相互理解の促進を図る 移行目標者数 159人	・国・県の関係機関との連携強化を図り、障害者就労施設と一般企業の相互理解の促進を図る 移行目標者数 174人	・国・県の関係機関との連携強化を図り、障害者就労施設と一般企業の相互理解の促進を図る 移行目標者数 189人	・国・県の関係機関との連携強化を図り、障害者就労施設と一般企業の相互理解の促進を図る 移行目標者数 204人

事業シート (事業名) 障害者施設運営事業

◇事業目的・事業対象

市が設置した障害者施設を管理運営することにより、心身障害者とその家庭の福祉の向上を図る。

◇事業の概要

・障害の早期発見・早期療育を基本に、相談から医療・社会復帰までの一貫したリハビリテーション機能により、心身障害児・者とその家庭の福祉の向上を図る発達医療総合福祉センターの管理運営を指定管理により行う。
 ・身辺自立の促進と家庭介護の軽減を図る通所施設である浜北障害者生活介護施設の管理運営を指定管理により行う。
 ・就労支援、生活介護等の障害福祉サービス等を実施する事業所により構成された複合施設である浜松福祉協働センターを運営する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H4	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市発達医療総合福祉センター条例他	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	315,872	341,726				
	決算	306,211					
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,410	15,857				
一般財源		300,801	325,869				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		4,340	4,900				
人工	正規	0.5	0.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

発達医療総合福祉センター、浜北障害者生活介護施設、浜松福祉協働センターの運営により、心身障害者とその家庭の福祉の向上を図り、健康的な生活を確保し福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
発達医療総合福祉センターの利用者数(年間延べ人数)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	130,000	130,000	163,750	162,750	163,750	163,750	163,750
実績値	158,500	161,166					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
浜北障害者生活介護施設の利用者数(年間延べ人数)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	4,145	4,155	4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
実績値	4,104	3,996					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・障害の早期発見・早期療育を基本に、相談から医療・社会復帰までの一貫したリハビリテーション機能により、心身障害児・者とその家庭の福祉の向上を図る発達医療総合福祉センターの管理運営を指定管理により行う。
 ・身辺自立の促進と家庭介護の軽減を図る通所施設である浜北障害者生活介護施設の管理運営を指定管理により行う。
 ・就労支援、生活介護等の障害福祉サービス等を実施する事業所により構成された複合施設である浜松福祉協働センターを運営する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

・発達医療総合福祉センター

障害のある人の在宅福祉の拠点として、相談から医療・社会復帰までの一貫したサービスを提供するとともに、障害児者の自立、社会参加等を総合的に支援している。3月に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、一部事業(講座開催、体育館・プールの一般開放等)を休止したが、その他事業は3密対策を徹底することで継続的に運営し、延べ利用者数が増加した。R1実績 161,166人(H30 158,500人)

・浜北障害者生活介護施設

重度障害者の生活介護施設として、利用者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、個々の状態に合わせた支援を行った。R1実績 3,996人(H30 4,104人)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

障がいのある人の在宅福祉の拠点として、相談から医療・社会復帰までの一貫したサービスを提供するとともに、障害児者の自立、社会参加等を総合的に支援している。診療部門で診療枠の増加、福祉部門で利用率の向上を図ったことにより、多くの施設で延べ利用者数が増加した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・発達医療総合福祉センター...中期経営計画に基づき、引き続き経営基盤の強化を図る。
- ・浜松福祉協働センター...施設の閉鎖に向け、入居法人の移転状況との調整を継続する。

令和2年度

(管理番号)
05 01 06 01 001033000 12

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久保田 尚宏

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 浜名学園組合支援支援事業

◇事業目的・事業対象

地方自治法第284条に基づく一部事務組合(浜名学園組合)で実施する入所及び通所事業の実施に要する経費を負担することで、組合の運営の充実を図るとともに、障がいのある人の福祉の増進を図る。

◇事業の概要

・浜名学園組合(所在地:湖西市新居町浜名1855-3)
 構成市町:湖西市、浜松市(対象地区/旧舞阪町、旧雄踏町)
 施設概要:浜名学園【施設入所(定員50)、生活介護(定員50)】
 きぼう【生活介護(定員40)】、なぎさ作業所【就労継続支援B型(定員20)】、
 とびら【相談支援事業所】
 負担金 :18,013千円

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(その他)	浜名学園組合同約	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	18,036	18,013				
	決算	18,035					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	18,035	18,013				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		700	280				
人工	正規	0.1					
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

浜名学園組合で実施する入所及び通所事業の実施により、障がいのある人の福祉の増進し健康的な生活を確保する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・浜名学園組合(所在地:湖西市新居町浜名1855-3)
 構成市町:湖西市、浜松市(対象地区/旧舞阪町、旧雄踏町)
 施設概要:浜名学園【施設入所(定員50)、生活介護(定員50)】
 きぼう【生活介護(定員40)】、なぎさ作業所【就労継続支援B型(定員20)】、
 とびら【相談支援事業所】
 負担金 :18,036千円

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

現状どおり組合の運営の充実を図るとともに、障がいのある人の福祉の増進を図る。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も負担を継続して、組合の運営の充実を図るとともに、障がいのある人の福祉の増進を図る。

令和2年度

(管理番号) 05 01 06 01 001033000 13

(担当課) 障害保健福祉課

(責任者) 久保田 尚宏

(基準日) 令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 障害者団体活動助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

障害者団体の円滑な事業の推進を図り、障害者福祉の向上を図る。

◇事業の概要

市内で活動する障がい者等の福祉増進を目的とした障がい者団体等が実施する障害者福祉の向上に効果のある事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S55	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市障がい者団体活動事業費補助金交付要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,978	4,000				
	決算	2,315					
	国・県支出	1,048	1,806				
	市債						
	その他						
	一般財源	1,267	2,194				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,800	5,600				
人工	正規	0.4	0.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

障害者団体の円滑な事業の推進を図るため、障害者福祉の向上に寄与する事業に補助金を交付することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
障害者団体活動助成事業(補助金)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	4,000	4,000					
実績値	2,736	2,315					
障害者団体活動助成事業(申請件数)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値			14	14	14	14	14
実績値							
障害者団体活動助成事業(その他)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
障害者団体活動助成事業(その他)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
障害者団体活動助成事業(その他)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

市内で活動する団体等が実施する障害者福祉の向上に効果のある事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

障害者団体の円滑な事業の推進を図り、障がいのある者の自立と社会参加の推進及び障害者福祉の向上が図られた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

障害者団体の事業に対し助成することで、障がいのある者の自立と社会参加の推進及び障害者福祉の向上を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、障がいのある者の自立と社会参加の推進及び障害者福祉の向上を図るため、障害者団体の事業に対し助成していく。

事業シート (事業名) 障害者施設整備費助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、社会福祉の増進を図る。

◇事業の概要

・国庫補助制度の活用により、社会福祉法人等へ施設整備に対する助成を行う。

【R1-R4 重点戦略項目No.115】

グループホームの拡充

※新型コロナウイルス対策

- ・障害福祉サービス事業所における衛生用品等の購入費に対する助成
- ・就労移行支援事業所等における在宅就労・訓練促進等を目的としたテレワーク導入経費に対する助成

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S63	—	一般会計	自治事務(その他)	社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について等(国通知)	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	43,535	78,268				
	決算	31,079					
	国・県支出	28,463	51,012				
	市債						
	その他						
	一般財源	2,616	27,256				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		4,900	4,060				
人工	正規	0.7	0.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、法人の安定した運営に寄与することで、障害のある方の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
グループホームの定員(人)					-	III-3(2)ア	115
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	425	450	475	500	525	550	575
実績値	429	493					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・国庫補助制度の活用により、社会福祉法人等へ施設整備等に対する助成を行う。
 【R1-R4 重点戦略項目No.115】
 ○グループホームの創設:1事業所
 国庫補助制度を活用して、社会福祉法人等がグループホームを創設する際に補助金を交付した。
 ○防災・減災対策:1事業所(平成30年度からの繰り越し事業)
 非常用自家発電設備の整備といった防災・減災への取り組みが急務であるため、国庫補助制度を活用して所要の整備に対する補助金を交付した。
 ○(令和元年度補正)防災・減災対策:1事業所(令和2年度への繰り越し)
 非常用自家発電設備の整備といった防災・減災への取り組みが急務であるため、国庫補助制度を活用して所要の整備に対する補助金を交付した。
 ○新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策
 新型コロナウイルス感染症対策として、衛生用品等の購入に対する補助金を交付した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

 ・グループホームの整備は、予定より進んでいる。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・グループホーム創設により、親なき後や介護者が高齢化した後でも、障害者が一人で暮らすことのできる場や、入所施設等から地域生活へ移行できる場の提供ができた。
- ・防災対策の整備により、事業所で支援を受ける障がいのある方が安心して生活のできる環境を整備できた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設入所者の地域生活への移行推進や在宅障害者を介護する者の高齢化によりニーズが拡大していることから、第5期障がい福祉実施計画や市長やりますリストで掲げている計画値を基にグループホームの整備を進めていく。
- ・防災・減災対策として自家用発電機等の整備に対する補助金を必要に応じ交付する。

補助シート (事業名) 障害者施設整備費助成事業(補助金)

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
115	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員25人増 定員450人	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員25人増 (累計:50人増) 定員475人	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員25人増 (累計:75人増) 定員500人	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員25人増 (累計:100人増) 定員525人

事業シート (事業名) 障害者虐待防止対策支援事業

◇事業目的・事業対象

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益の擁護に資することを目的とする。

◇事業の概要

- ・障害者虐待に係る通報、届出、受理及び必要な援護、相談並びに啓発
- ・市町村障害者虐待防止センターの体制整備(家庭訪問等個別支援事業、被虐待障害者緊急一時保護事業の委託実施)
- ・地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等との連携協力体制の整備(障害者虐待防止連絡会の開催)
- ・障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員等に対する研修(障害サービス担当者研修会開催)
- ・障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発(講演会の開催やリーフレットによる市民や関係団体への啓発)
- ・その他障害者虐待防止に資する事業(学識経験者及び弁護士等のアドバイザーの委嘱)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者虐待防止法	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,895	2,993				
	決算	2,064					
	国・県支出	1,892	2,211				
	市債						
	その他						
	一般財源	172	782				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		7,840	5,600				
人工	正規	1.0	0.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	○ 16.8
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益の擁護することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。また、平和で包括的な社会の促進にも寄与する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
虐待に関する研修会受講者(人/年)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	120	120	120	120	120	120	120
実績値	100	59					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・障害者虐待に係る通報、届出、受理及び必要な援護、相談並びに啓発
- ・市町村障害者虐待防止センターの体制整備(家庭訪問等個別支援事業、被虐待障害者緊急一時保護事業の委託実施)
- ・地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等との連携協力体制の整備(障害者虐待防止連絡会の開催)
- ・障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員等に対する研修(障害サービス担当者研修会開催)
- ・障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発(講演会の開催やリーフレットによる市民や関係団体への啓発)
- ・その他障害者虐待防止に資する事業(学識経験者及び弁護士等のアドバイザーの委嘱)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・平成27年度より、多世代、多問題家族の対応が増えている中地域の福祉職が連携し対応できるよう障害・高齢者両分野の多職種が一同に受講する機会となるよう実施した。

R1年10月23日 障害者・高齢者虐待防止連携研修会 (59人参加)※課題となっていることをテーマに人数を絞って開催

講師: 聖隷クリストファー大学 川向准教授

R1年11月11日 高齢者・障害者虐待防止講演会 (179人参加)

講師: 日本虐待防止研究・研修センター代表 桜美林大学/淑徳大学短期大学部兼任講師 梶浦義人氏

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益の擁護は必要であるため引き続き現状通り取り組む。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も障害者虐待の防止及び早期発見のための通報制度についての普及啓発により、障害のある人の権利利益の擁護を継続する。

令和2年度

(管理番号)

05 01 06 01 001033000 16

(担当課)

障害保健福祉課

(責任者)

久保田 尚宏

(基準日)

令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 障害者福祉運営経費

◇事業目的・事業対象

障害保健福祉課の一般諸経費、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等の指定や事業者の指導監督及び障害者を理由とした差別解消の推進に関する事業を実施

◇事業の概要

- ・指定障害福祉サービス事業者等の新規指定、指定更新などの審査
- ・指定障害福祉サービス事業者等の指導監督(実地指導・監査など)
- ・障害者差別解消支援地域協議会の運営

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	9,074	8,964				
	決算	7,718					
	国・県支出	563					
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	7,155	8,964				
人件費(報酬等) (千円)		327	327				
人件費 (千円)		73,220	72,940				
人工	正規	9.1	8.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.4	4.3				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.3
②飢餓		⑪都市	
③保健	○ 3.8	⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

指定障害福祉サービス事業者等の指定を行うとともに、事業者の指導監督により、障害のある方の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
障害を理由とする差別の解消の推進

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
実地指導を行う指定障害福祉サービス事業者等の数(事業所)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	350	350	360	370	380	390	400
実績値	334	340					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・指定障害福祉サービス事業者等の新規指定、指定更新などの審査
- ・指定障害福祉サービス事業者等の指導監督(実地指導・監査など)
- ・障害者差別解消支援地域協議会の運営

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

本年度予定していた実地指導が実施できた。(目標値 350箇所⇒実績値 340箇所)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・指導監査について、新規に事業を開始する事業所の増加により、実地指導日数が年々増加しているため、グループ内の応援体制を強化した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

障害福祉サービスの支援の質の確保及び給付費支給の適正化を図るため、集団指導、実地指導を実施する。なお、障害福祉サービス事業者数が毎年増加しているため、グループ内の体制を強化するなかで実地指導等に取り組んでいる。

事業所数:383カ所(674サービス)H31.4.4.1時点 事業所数:410カ所(711サービス)R2.4.1時点

事業シート (事業名) 国庫支出金等精算返還金

【完了】

◇事業目的・事業対象

国庫支出金等の返還

◇事業の概要

国庫支出金等の精算に伴い、返還事務を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	H29	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	176,275					
	決算	176,274					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	176,274					
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

○国庫返還額 123,533,867円
 障害者自立支援給付費負担金 117,261,593円
 特別障害者手当等給付費負担金 181,230円
 精神保健費等負担金 5,261,044円
 精神保健費等補助金 189,000円
 障害者自立支援事業費補助金 640,000円
 心身障害児者福祉対策費補助金 1,000円
 ○県費返還額 52,718,699円
 障害者自立支援給付費負担金 52,718,699円

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート (政策名) 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進
 (予算費目名) 障害児福祉費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標**
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

行政、地域社会が一体となり、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

◇関連するSDGsのゴール

③保健								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	4,731,956	5,139,104				
決算	4,417,887					
人件費(A)	21,840	23,800				
報酬(B)	1,439	1,439				
年間経費(予算又は決算+A+B)	4,441,166	5,164,343				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
児童発達支援事業利用者数(人)	件	目標	1,160	1,180	1,200	1,220	1,241	1,262
		実績	1,099					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

行政、地域社会が一体となり、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
障害児通所支援事業について、日中施設における障害児の通所サービス等の提供を行い、福祉サービスの充実が図られた。 障害の早期発見、早期療育に対する保護者の認識の高まりにより、利用件数が増加した。 障害児通所支援事業：R1利用件数 59,956件(H30 利用件数 54,366件)	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	障害児自立支援給付事業	○	○			4,709,033	4,705,673	0.4			0.2	
2	障害児地域生活支援事業	○	○			113,238	109,738	0.5				
3	重度障害児医療費助成事業	○	○			163,347	160,687	0.1			0.7	
4	障害児生活支援事業	○	○			2,601	2,041				0.2	
5	障害児福祉手当等給付事業	○	○			156,207	143,148	1.3			0.9	1,439
6	障害児施設運営事業	○	○			19,917	17,817	0.3				
7	障害児施設整備費助成事業 (補助金)	○	○									
8	国庫支出金等精算返還金				○							
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						5,164,343	5,139,104	2.6			2.0	1,439

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 障害児自立支援給付事業

◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がいのある児童や発達に課題のある児童が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等に係る給付を行う。

◇事業の概要

- ・介護給付
居宅介護:ホームヘルパーによる身体介護、家事援助等のサービスを提供する。
短期入所:施設等への短期的な入所支援を提供する。
- ・通所支援事業
児童発達支援事業:日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を提供する。
放課後等デイサービス事業:放課後や長期休暇中に、生活能力向上のための訓練等を提供する。
※新型コロナウイルス対応
特別支援学校等が臨時休校したことに伴う放課後等デイサービスの利用増加に対する支援
保育所等訪問支援事業:保育所等を訪問し集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
- ・補装具費支給事業
補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法 児童福祉法	○	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	4,196,473	4,705,673				
	決算	3,913,906					
	国・県支出	3,006,206	3,529,628				
	市債						
	その他						
	一般財源	907,700	1,176,045				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		2,800	3,360				
人工	正規	0.4	0.4				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がいのある児童や発達に課題のある児童が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等に係る給付を行うことにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
児童発達支援事業利用者数(人)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1,057	1,160	1,180	1,200	1,220	1,241	1,262
実績値	1,036	1,099					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付 居宅介護:ホームヘルパーによる身体介護、家事援助等のサービスを提供する。 短期入所:施設等への短期的な入所支援を提供する。 ・通所支援事業 児童発達支援事業:日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を提供する。 放課後等デイサービス事業:放課後や長期休暇中に、生活能力向上のための訓練等を提供する。 保育所等訪問支援事業:保育所等を訪問し集団生活への適応のための専門的な支援を行う。 ・補装具費支給事業 補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p><input type="checkbox"/> 進んでいる</p> <p>・児童発達支援事業利用者数:R1目標値 1,160人→R1実績 1,099人</p>

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

支援を必要とする障がい児に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

第1期障がい児福祉実施計画に基づき、毎年度、PDCAサイクルによる進捗管理を行う。

事業シート (事業名) 障害児地域生活支援事業

◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、障がいのある児童が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与する。

◇事業の概要

- ・障害児日常生活用具費助成事業
重度障害児に対し、日常生活用具を助成し、自立生活を支援する。
- ・障害児移動支援事業
屋外での移動が困難な心身障害児に対し、外出のための支援を行う。
- ・障害児日中一時支援事業
心身障害児を介護している家族が一時的に介護できない場合等、一時的な預かりサービスを提供する。
- ・保育所等巡回支援事業
臨床心理士等の専門員を児童発達支援センターに配置し、保育所や障害児通所支援事業所(児童発達支援)を巡回し、園職員等に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱(国)	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	91,773	109,738				
	決算	70,577					
	国・県支出	34,828	62,934				
	市債						
	その他						
	一般財源	35,749	46,804				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		4,900	3,500				
人工	正規	0.7	0.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

障害者総合支援法に基づき、障がいのある児童が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与することで、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
日常生活用具給付件数(件)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1,977	2,041	2,054	2,067	2,080	2,093	2,106
実績値	1,671	1,685					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・障害児日常生活用具費助成事業
重度障害児に対し、日常生活用具を助成し、自立生活を支援する。
- ・障害児移動支援事業
屋外での移動が困難な心身障害児に対し、外出のための支援を行う。
- ・障害児日中一時支援事業
心身障害児を介護している家族が一時的に介護できない場合等、一時的な預かりサービスを提供する。
- ・保育所等巡回支援事業
臨床心理士等の専門員を児童発達支援センターに配置し、保育所や障害児通所支援事業所(児童発達支援)を巡回し、園職員等に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

日常生活用具助成件数: R1実績 1,685件

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

支援を必要とする障がい児に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

第1期障がい児福祉実施計画に基づき、毎年度、PDCAサイクルによる進捗管理をしていく。

日常生活用具費助成事業において、R2年度から人工呼吸器用外部バッテリーの助成対象を拡大する。

移動支援事業を拡充し、医療的ケア児に、通学、通園等の支援を実施していく。

移動支援事業の拡充に対応するため、ヘルパーの養成研修を実施していく。

令和2年度

(管理番号)
05 01 06 02 001033000 03

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久保田 尚宏

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 重度障害児医療費助成事業

◇事業目的・事業対象

20歳未満の重度障害児が医療機関などで受診した場合、保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、障がいのある児童の福祉の増進を図るとともに、その家族の経済的負担を軽減する。

◇事業の概要

・20歳未満の重度障害児が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市重度心身障害者医療費助成規則	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	171,289	160,687				
	決算	167,384					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	167,384	160,687				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		1,260	2,660				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.7				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

障がいのある児童の保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、障がいのある児童の福祉の増進を図り、その家族の経済的負担を軽減することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

令和2年度

(管理番号)
05 01 06 02 001033000 03

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久保田 尚宏

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
重度心身障害児医療費助成受給者数(月別実人数年間合計)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	12,320	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220
実績値	14,167	19,842					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・20歳未満の重度障害児が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払う保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。平成30年10月に、子ども医療と同様、医療の現物給付化を実現したことにより患者の一時的な窓口負担の軽減を図り、更に子ども医療制度(受診の度に500円上限の負担)に比べ1ヶ月の1医療機関当たりの負担が500円上限の負担となり市民サービスの向上に繋がった。このことにより、子ども医療から重度医療制度への切り替え者が増え、利便性の向上を図ることが出来た。
一方、対象者全てに所得制限を設けることで応能負担を図るなどの措置を行った。
令和元年度は当該制度改正後の実績が算出される初めての年度となる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

目標値 18,220 件 R1実績(月別実人数年間合計) 19,842件

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

重度の障がい者に対する医療費を助成し、福祉の増進を図ることができた。
医療の現物給付化に伴い、制度が利用しやすくなったことで、利用者が増大した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

重度の障がい者に対する医療費の助成を行い、福祉の増進を図るため継続実施する。

令和2年度

(管理番号)
05 01 06 02 001033000 04

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久保田 尚宏

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 障害児生活支援事業

◇事業目的・事業対象

難聴児の聞こえの向上、言葉の発達、コミュニケーションを促進するために、聞こえの確保と言語の発達を支援するもの。

◇事業の概要

・身体障害者手帳の対象とならない軽度及び中等度難聴児(18歳未満)に対し、補聴器の購入費を助成するもの。

対象者: 18歳未満で両耳の聴力レベルが原則30デシベル以上70デシベル未満

【参考 聴力レベル: 0~29デシベル正常範囲、30~49デシベル軽度難聴、50~69デシベル中度難聴】

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	-	一般会計	自治事務(その他)	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金交付要綱	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,041	2,041				
	決算	1,735					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,735	2,041				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	560				
人工	正規	0.1					
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

難聴児の聞こえの向上、言葉の発達、コミュニケーションを促進し、聞こえの確保と言語の発達を支援することにより、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

令和2年度

(管理番号)
05 01 06 02 001033000 04

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久保田 尚宏

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
助成数(件)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	40	40	40	40	40	40	40
実績値	23	36					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・身体障害者手帳の対象とならない軽度及び中等度難聴児(18歳未満)に対し、補聴器の購入費を助成するもの。

対象者:18歳未満で両耳の聴カレベルが原則30デシベル以上70デシベル未満

【参考 聴カレベル:0~29デシベル正常範囲、30~49デシベル軽度難聴、50~69デシベル中度難聴】

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・助成件数:目標値 40件→R1実績 36件

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

支援を必要とする障がい児に対し、障害福祉サービスを安定的に提供することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も、支援を必要とする障がい児に対し、障害福祉サービスの提供を継続していく。

事業シート (事業名) 障害児福祉手当等給付事業

◇事業目的・事業対象

重度の身体・精神等の障がいのある児童を監護している者に対し、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、重度障害児扶養手当を給付し、障がいのある児童の福祉の増進を図る。

◇事業の概要

- ・特別児童扶養手当事務事業
特別児童扶養手当(手当の支給は国で行う)を円滑に支給するための事務を執行するもの。
- ・障害児福祉手当給付事業
常時介護を要する重度心身障害児を対象として、重度の障害によって生ずる負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため手当を支給するもの。
- ・重度障害児扶養手当支給事業
特別児童扶養手当1級の手当受給者と同手当を所得制限により支給停止となった者に、負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため支給するもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 等	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	150,193	143,148				
	決算	145,233					
	国・県支出	55,936	64,060				
	市債						
	その他						
	一般財源	89,297	79,088				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)		1,439	1,439				
人件費 (千円)		10,080	11,620				
人工	正規	0.8	1.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.6	0.9				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

健康的な生活を確保し福祉を促進するため、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
障害児福祉手当支給件数(受給者数)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	488	491	484	477	470	463	456
実績値	445	446					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・特別児童扶養手当事務事業
特別児童扶養手当(手当の支給は国で行う)を円滑に支給するための事務を執行するもの。
- ・障害児福祉手当給付事業
常時介護を要する重度心身障害児を対象として、重度の障害によって生ずる負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため手当を支給するもの。
- ・重度障害児扶養手当支給事業
特別児童扶養手当1級の手当受給者と同手当を所得制限により支給停止となった者に、負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため支給するもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

障害児福祉手当支給件数(受給者数):目標値 491人 → 実績 446人

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工
手当を支給し、障害児を介護するものの負担の軽減と児童の福祉の増進を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工
特別児童扶養手当が所得制限により支給停止になった人に支給している重度心身障害児扶養手当を令和2年に半減し、翌年廃止する。

令和2年度

(管理番号)
05 01 06 02 001033000 06

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久保田 尚宏

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 障害児施設運営事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある児童の福祉の向上と健やかな育成を図るため、福祉型児童発達支援センター「浜松市根洗学園」を運営するもの。

◇事業の概要

・根洗学園管理運営事業
児童福祉法に基づき、知的障害のある子、または言葉の発達が遅れている子や人との関わりが未熟な子等、発達に支援を必要とする子供達に療育を提供するもの。
※管理運営を(福)ひかりの園へ委託(指定管理)する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法	○	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	18,717	17,817				
	決算	17,582					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	17,582	17,817				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		2,100	2,100				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健	○ 3.8	⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

・福祉型児童発達支援センター「浜松市根洗学園」の運営により、障がいのある児童の福祉の向上と健やかな育成を図り健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・根洗学園管理運営事業

児童福祉法に基づき、知的障害のある子、または言葉の発達が遅れている子や人との関わりが未熟な子等、発達に支援を必要とする子供達に療育を提供するもの。

※管理運営を(福)ひかりの園へ委託(指定管理)する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

医療や幼稚園・保育園など関係機関との連携を図り、専門性を活かした療育の提供を現状どおり継続する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、指定管理制度により民間活力を生かした経営を推進する。

事業シート (事業名) 障害児施設整備費助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、社会福祉の増進を図る。

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H28	-	一般会計	自治事務(その他)	社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について等(国通知)	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算						
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目

小項目 /

事業費

人工

R元年度は該当事業なし

今後の方向性

大項目

小項目 /

事業費

人工

社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等があった場合に、予算の範囲内において補助金を交付し、社会福祉の増進を図る。

事業シート (事業名) 国庫支出金等精算返還金

【完了】

◇事業目的・事業対象

国庫支出金等の返還

◇事業の概要

国庫支出金等の精算に伴い、返還事務を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29	H29	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	101,470					
	決算	101,470					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	101,470					
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 国庫返還額
障害児通所支援費負担金 67,646,608円
- 県費返還額
障害児通所支援費負担金 33,823,304円

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

(政策名) 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進
(予算費目名) 障害者更生相談所費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

障がいのある人が、住み慣れた地域で生活できるようにするため、身体障害者手帳及び療育手帳の判定、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定を通して支援する。
また、地域生活への移行や社会参加を支援するため、相談が必要な人を対象に、医師及び理学療法士、義肢装具士ほか専門職による総合的な出張相談会の開催など地域リハビリテーション推進事業を実施する。

◇関連するSDGsのゴール

③保健									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	8,995	7,776				
決算	7,688					
人件費(A)	57,400	64,400				
報酬(B)	2,813	4,088				
年間経費(予算又は決算+A+B)	67,901	76,264				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
相談会、研修会の満足度(「大変満足」+「満足」)	%	目標	87.4	87.6	87.7	87.8	87.9	88.0
		実績	86.2					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

障がいのある人が、住み慣れた地域で生活できるようにするため、身体障害者手帳及び療育手帳の判定、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定を通して支援する。
また、地域生活への移行や社会参加を支援するため、相談が必要な人を対象に、医師及び理学療法士、義肢装具士ほか専門職による総合的な出張相談会の開催など地域リハビリテーション推進事業を実施する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
身体障害者手帳及び療育手帳の判定、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定業務を迅速かつ正確に実施した。 聴覚障害、補聴器に関する講演会及び相談会を実施し13人の相談があった。また、南区及び北区において出張相談会を実施し、7人の相談に応じることができた。 障害福祉サービス事業所の職員を対象とする研修会を2回開催し95人の参加者があり、施設入通所者への支援に関わる技術の向上を図ることができた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	身体障害者・療育手帳交付事業					31,334	1,766	3.0			1.6	4,088
2	地域リハビリテーション推進事業			○		17,397	1,437	2.0			0.7	
3	障害者更生相談所運営経費 (一般諸経費のみ)					27,533	4,573	3.0			0.7	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						76,264	7,776	8.0			3.0	4,088

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 身体障害者・療育手帳交付事業

◇事業目的・事業対象

身体または知的に障がいのある人が自立に必要な各種福祉サービスを受けるために、公平かつ適正な障がいの認定を行い、その障がいの程度を記した身体障害者手帳及び療育手帳を作成する。

◇事業の概要

- ①身体障害者手帳
 - 福祉事務所で受け付けた診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を作成する。
 - 身体障害者手帳に関することについて、福祉事務所への指導と支援を行う。
- ②療育手帳
 - 18歳以上の人(者)の知能検査や保護者との面談等により障がい程度を判定する。
 - 療育手帳を作成する。(児童相談所で判定を受けた18歳未満の人(児)を含む。)
- ③障がいのある人に適した補装具の判定や自立支援医療(更生医療)の判定を行う。
- ④社会福祉審議会審査部会の開催
 - 身体障害者手帳の診断書を作成する医師の指定、自立支援医療(更生医療)機関の指定などを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H8	—	一般会計	自治事務(法令義務)	身体障害者福祉法第15条、療育手帳制度について(昭和48・9・27厚生省発児156号通知)	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,860	1,766				
	決算	2,446					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,446	1,766				
人件費(報酬等)(千円)		2,813	4,088				
人件費(千円)		21,700	25,480				
人工	正規	2.5	3.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.5	1.6				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健	○ 3.3 3.4	⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

感染症及び非感染症を原因疾患として障がいとなった人に、公正公平で適正な判定により身体障害の認定を実施し、身体障害者手帳を交付することで各種サービスを受けられるようにする。
また、自立支援医療を利用して、人工透析や免疫療法により治療することで、身体機能障害の軽減や改善を図ることができる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<p>①身体障害者手帳 ○福祉事務所で受け付けた診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を作成した。 ○身体障害者手帳に関することについて、福祉事務所への指導と支援を行った。</p> <p>②療育手帳 ○18歳以上の人(者)の知能検査や保護者との面談等により障がい程度を判定した。 ○療育手帳を作成した。(児童相談所で判定を受けた18歳未満の人(児)を含む。)</p> <p>③障がいのある人に適した補装具の判定や自立支援医療(更生医療)の判定を行った。</p> <p>④社会福祉審議会審査部会の開催 ○身体障害者手帳の診断書を作成する医師の指定、自立支援医療(更生医療)機関の指定などを行った。</p>

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p style="margin-left: 20px;">□</p> <p>①身体障害者手帳交付申請書及び診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を作成した。 ②知能検査及び保護者との面談等により障がい程度を判定し、療育手帳を作成した。 ③福祉事務所担当職員に対し、身体障害者手帳等に関する指導・助言を行った。 また、障害者更生相談所主催の研修を実施した。(2回) ④社会福祉審議会審査部会を開催した。(4回)</p>
--

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

身体障害者福祉法に則り、身体障害に関する専門的相談や身体障害者手帳の審査及び作成、補装具・自立支援医療の判定を実施した。

知能検査及び保護者との面談等により障がい程度を判定し、療育手帳を作成した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

身体障害者手帳所持者数はやや減少傾向にある一方、療育手帳所持者数は増加している。今後も同様の傾向が予測されることから、手帳の判定及び作成に係る経費は現状を維持していく必要がある。

事業シート (事業名) 地域リハビリテーション推進事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、専門的かつ総合的な各種相談やリハビリテーション事業を実施し地域生活への移行や社会参加を支援する。

◇事業の概要

(1)相談事業

- ①来所相談・電話相談・訪問相談 身体または知的に障がいのある人とその家族からの専門的な相談を受ける。
- ②リハビリテーション相談日 理学療法士が相談を受ける。
- ③補装具相談会 聴覚障害・補聴器に関する研修会及び相談会を開催する。
- ④施設出張相談 障害者支援施設等に出向き、施設利用者を対象とした相談会を開催する。
- ⑤補装具出張相談 ローテーションにより各区へ出向いて相談会を開催する。
- ⑥療育フォローアップ相談 療育手帳の新規または再判定を受けた人に対し、見守りを兼ねた相談を実施する。

(2)研修事業

- ①リハビリテーション実践研修 理学療法士による講義と実技の研修会を開催する。
- ②施設職員研修会 障害福祉施設の職員を対象に、リハビリ方法等の研修会を開催する。
- ③ステップアップセミナー 障害福祉担当職員等を対象とした補装具等に関する研修会を開催する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,424	1,437				
	決算	839					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	839	1,437				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		16,240	15,960				
人工	正規	2.0	2.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.7				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健	○ 3.4	⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

障がいのある人が、専門的な相談を受け、またリハビリテーションを実施することにより、糖尿病や循環器、呼吸器等疾患、転倒による外傷等のリスクを軽減し、障がいの進行を防ぐ。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
相談会、研修会の満足度(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	87.2	87.4	87.6	87.7	87.8	87.9	88.0
実績値	93.4	86.2					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ①来所相談・電話相談 身体または知的に障がいのある人とその家族からの専門的な相談を受けた。
- ②補装具相談会 聴覚障害・補聴器に関する講演会及び相談会を開催した。
- ③補装具出張相談 ローテーションにより南区と北区へ出向いて相談会を開催した。
- ④リハビリテーション実践研修 理学療法士による講義と実技の研修会を開催した。
- ⑤ステップアップセミナー 障害福祉担当職員等を対象とした補装具等に関する研修会を開催した。
- ⑥施設職員研修会 障害福祉サービス事業所職員を対象とした講演会を実施した。
- ⑦療育フォローアップ相談 療育手帳の新規または再判定を受けた人に対し、見守りを兼ねた相談を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- 来所・電話相談 身体障害者相談件数78件、知的障害者相談件数123件
 - 「聞こえと補聴器なんでも相談会」 相談件数42件(満足度76.9%)、講演会参加者30人(満足度77.3%)
 - 補装具出張相談(南区・北区) 相談件数19件(満足度100.0%)
 - リハビリテーション実践研修(2回) 参加者8人(満足度75.0%)
 - ステップアップセミナー(2回) 参加者31人(満足度96.6%)
 - 施設職員研修会(2回) 参加者98人(満足度86.3%)
 - 療育フォローアップ相談 21人(新規取得者9人、再判定者12人)
- 【課題】参加者を増やすために周知する方法を工夫する必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、専門的かつ総合的な各種相談やリハビリテーション事業を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き各区での相談会を順次開催するが、内容や対象者の選定方法等を見直し、真に相談やリハビリテーションを必要とする人に対象者を絞り、適切な相談等を実施することにより、効率的・効果的な事業を実施していく。

また、施設職員研修会では、テーマや講師を工夫するなど多くの事業所職員の参加を募り、間接的ではあるが、広く障がいのある人への支援を実施していく。

事業シート (事業名) 障害者更生相談所運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	4,711	4,573				
	決算	4,403					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,403	4,573				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		19,460	22,960				
人工	正規	2.5	3.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性